第 2 期

(2023年4月1日~ 2024年3月31日)

事業報告計算書類附属明細書

事業報告

(第 2 期)

自2023年 4月1日 至2024年 3月31日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過

当期におけるわが国経済は、世界的な金融引き締めが続く中、資材価格、エネルギー価格の高騰や円安の進行による物価上昇が生じた一方で、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により抑制されていた需要が顕在化し、企業収益や雇用、個人消費など、緩やかに回復が進みました。下水道業界においては、人口減少に伴う料金収入の減少や財政状況が厳しい中、各施設設備や管路等の老朽化が進むなど、維持・修繕を含む運営全般において様々な課題を抱える地方自治体が多く存在しております。

このような中、当社はこれまで三浦市下水道課が運営してきた三浦市公共下水道(東部 処理区)運営事業を引き継ぎ、2024年4月1日から事業を開始しました。

当期において、売上高は 197,354 千円となり、ほぼ計画値通りとなりました。営業利益は 39,262 千円、経常利益は 33,239 千円、当期純利益は 21,994 千円となり、計画値を上回る結果となりました。計画値を上回った主な要因として、電力費が想定したほど上昇しなかったこと、管路及び処理場ポンプ場の突発修繕が計画より発生しなかったことが挙げられます。処理場・ポンプ場の維持管理については、運営開始以前も運転管理を担っていた(株)ウォーターエージェンシーに委託することで、維持管理の継続性を確保しました。管路の維持管理については、管路巡視を予定通り実施し、住民からの通報などにも即座に対応しました。改築及び増築につきましては、マンホール蓋交換工事や太陽光発電設置工事等、今年度予定していた工事を概ね完了しました。

持続可能な三浦市における下水道事業を実現するため、安定的かつ持続的な下水道インフラサービスを提供するとともに、全国の下水道事業の課題解決のひとつのモデルになることを目指し、事業を展開して参ります。

(2)財産および損益の状況

ы /\	第1期	第2期	
区分		(当事業年度)	
売上高(千円)	_	197,354	
当期純利益 (千円)	△1,391	21,994	
1株当たり当期純利益(円)	△8.43	133.22	
総資産額(千円)	5, 983, 083	6,051,074	

(3) 対処すべき課題

本事業における課題は、①計画人口減少による下水道利用料と施設運営における設備過大等の採算性の悪化から起因した構造的な収益性の低さの健全化、②供用開始より25年近くが経過し老朽化が進行した各種施設・設備を低燃費、低電力消費機器への選定更新やダウンサイジング、長寿命化対策等による適時適切な改築の実施と捉えています。

これらの課題解決のため、三浦市と締結した実施契約に基づく業務を履行し、要

求水準を満たし、安定した下水道事業を運営していく仕組み、体制を強化していく ことが必要と認識しています。

(4)主要な事業内容

三浦市東部処理区における公共下水道施設の維持管理に関する事業 処理場及びポンプ場の管理及び運営

管路施設の管理及び運営

利用者への対応

災害及び事故への対応(他事業体への施設復旧支援を含む。)

ストックマネジメント、下水道事業計画変更案及びアクションプラン変更案を主 とする各種計画支援

改築工事及び増築工事等

(5) 主要な営業所等

本店:神奈川県三浦市南下浦町金田 2736 番地 5

(6) 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

従業員数:9名

2. 株式に関する事項

(1)発行可能株式総数 500,000 株(2)発行済株式の総数 165,100 株(3)株主数 5名

(4) 株主

株主名	持株数	持株比率
前田建設工業株式会社	80,899 株	49%
東芝インフラシステムズ株式会社	33,020 株	20%
株式会社クボタ	33,020 株	20%
日本水工設計株式会社	16,510 株	10%
株式会社ウォーターエージェンシー	1,651 株	1%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等(2024年3月31日現在)

会社における地位	氏 名
代表取締役社長	東山 基
取締役	小島 靖雅
取締役	吉田 純也
取締役	宮尾 圭一
取締役	岸田 晋輔
監査役	西口 義郎

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額なし

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 EY新日本有限責任監査法人

以 上

計算書類

(第 2 期)

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

三浦下水道コンセッション株式会社

神奈川県三浦市南下浦町金田2736番地5

(単位	:	円)

		(単位:円)
【資産の部】		
【流動資産】		
現金及び預金	83, 634, 452	
売掛金	60, 124, 543	
前払費用	308, 873	
未収入金	2, 980, 268	
立替金	14, 502, 431	
流動資産合計		161, 550, 567
【固定資産】		
(有形固定資産)		
機械装置	757, 108	
工具器具備品	2, 507, 820	
建設仮勘定	16, 639, 581	
減価償却累計額	$\triangle 721,347$	
有形固定資産合計	19, 183, 162	
(無形固定資産)		
ソフトウェア	1, 131, 114	
公共施設等運営権	9, 500, 000	
更新投資資産	5, 836, 569, 441	
無形固定資産合計	5, 847, 200, 555	
固定資産合計		5, 866, 383, 717
【繰延資産】		
創立費	533, 744	
開業費	22, 606, 788	
繰延資産合計		23, 140, 532
資産合計	_	6, 051, 074, 816

【負債の部】

LOVIS TO HELD		
【流動負債】		
1年以内返済長期借入金	2, 222, 500	
未払金	54, 941, 733	
未払費用	26, 785, 201	
未払法人税等	10, 909, 965	
未払消費税	1, 694, 699	
前受金	20, 405, 611	
短期更新投資負債	524, 017, 554	
流動負債合計		640, 977, 263
【固定負債】		
長期借入金	41, 116, 250	
長期更新投資負債	5, 265, 827, 887	
固定負債合計		5, 306, 944, 137
負債合計		5, 947, 921, 400
【純資産の部】	-	
【株主資本】		
【資本金】	41, 275, 000	
【資本剰余金】		
資本準備金	41, 275, 000	
資本剰余金合計		41, 275, 000
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	20, 603, 416	
その他利益剰余金合計	20, 603, 416	
利益剰余金合計		20, 603, 416
株主資本合計	_	103, 153, 416
純資産合計	_	103, 153, 416
負債純資産合計	=	6, 051, 074, 816

<u>損</u> 益 計 算 書 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

(単位:円)

		(—12.11)
売上高	197, 354, 886	
売上原価	129, 734, 584	
売上総利益		67, 620, 302
販売費及び一般管理費		28, 358, 206
営業利益		39, 262, 096
営業外収益		
雑収入	2, 641, 400	
営業外収益計		2, 641, 400
営業外費用		
支払利息	666, 746	
創立費償却	133, 435	
開業費償却	5, 651, 696	
雑損失	2, 212, 364	
営業外費用計		8, 664, 241
経常利益		33, 239, 255
税引前当期純利益		33, 239, 255
法人税、住民税及び事業税	10, 909, 965	
法人税等調整額	334, 666	
法人税等合計		11, 244, 631
当期純利益		21, 994, 624

株主資本等変動計算書 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

三浦下水道コンセッション株式会社

(単位:円)

			株主	資本		
		資本乗	資本剰余金		利益剰余金	
	資本金 資本準備金	次十淮/世人	資本剰余金	その他 利益剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	41, 275, 000	41, 275, 000	41, 275, 000	$\triangle 1,391,208$	△1, 391, 208	81, 158, 792
当期変動額						
当期純利益				21, 994, 624	21, 994, 624	21, 994, 624
当期変動額合計	0	0	0	21, 994, 624	21, 994, 624	21, 994, 624
当期末残高	41, 275, 000	41, 275, 000	41, 275, 000	20, 603, 416	20, 603, 416	103, 153, 416

		純資産合計
当期	首残高	81, 158, 792
当期	変動額	
当:	期純利益	21, 994, 624
当期	変動額合計	21, 994, 624
当期	末残高	103, 153, 416

個 別 注 記 表

自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日

三浦下水道コンセッション株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。 (1) 有形固定資産

(2) 無形固定資産

① 公共施設等運営権 事業運営期間である20年の定額法によっております。

② 公共施設等運営事業の 更新投資に係る資産 事業運営期間である20年の定額法によっております。

③ ソフトウェア 定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐 (3) リース資産

用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。

1-2 繰延資産の償却方法

(1) 開業費 5年間で定額償却しております。

5年間で定額償却しております。 (2) 創立費

1-3 収益及び費用の計上基準

下水道利用料金収入は、下水道使用者が当社が運営する下水道設備を利用した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。 下水道利用料金収入

1-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理 資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 3,047,448円 41, 116, 250円 長期金銭債務

2-2 公共施設等運営権

当社が運営権者となり、実施する公共施設等運営事業は以下のとおりです。

(1) 運営権者が実施する公共施設等運営権の概要

名 称	三浦市公共下水道(東部処理区)運営事業		
実施契約に 定められた 運営権対価の支 出方法	運営権対価は実施契約については規定する方法に従い、2023年3月31日までに一括して支払った。		
運営権 設定期間	2022年9月28日~2043年3月31日		
残存する 運営権設定期間	2024年4月1日~2043年3月31日		

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

事業運営期間である20年の定額法によっております。

(3) 更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予	定	時	期
(東部浄化センター) 汚泥脱水機ユニット	2033年3月期	~	2034年3月期、	2043年3月期
(金田中継センター) 主流入ゲートユニット (ポンプ場)	2026年3月	期、20	41年3月期~2	042年3月期
(マンホールポンプ) 下宮田3号MPユニット		20	31年3月期	
(管路施設) 蓋交換	2025	年3月	期~2043年3月	期

② 運営権者が採用した更新投資に係る資産及び負債の会計処理の方法

更新投資のうち資本的支出に該当する部分(所有権が管理者等に帰属するものに限る。)に関して、運営権設定期間にわたって支出すると見込まれる額の総額及び支出時期を見積り、公共施設等運営権取得時に支出すると見込まれる額の総額の現在価値を負債として計上し、同額を資産として計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

事業運営期間である20年の定額法によっております。

- 3. 損益計算書に関する注記
 - 3-1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上原価・販売費及び一般管理費

4,244,747円

営業取引以外の取引高

666,746円

- 4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - 4-1 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 165,100 株

- 5. 金融商品に関する注記
 - 5-1 金融商品の時価等に関する事項
 - (1) 2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差額
(1) 長期借入金	41, 116, 250	41, 586, 929	470, 679
負債計	41, 116, 250	41, 586, 929	470, 679

- (*1) 現金、預金、1年以内返済長期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。
- (注) 金融商品の時価の算定
 - (1)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に 想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額624円 79銭1株当たり当期純利益133円 22銭

7. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記1-3」に記載の通りであります。

附属明細書

(第 2 期)

自 2023 年 4月1日 至 2024年 3月31日

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

								(T I : 1 1)
区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却 累計額	期末取得原価
	機械装置	_	757, 108	_	44, 105	713, 003	44, 105	757, 108
有形固定資産	工具器具備品	3, 704, 934	832, 020	2, 119, 420	586, 956	1, 830, 578	677, 242	2, 507, 820
	建設仮勘定	-	16, 639, 581	-	-	16, 639, 581	-	16, 639, 581
	計	3, 704, 934	18, 228, 709	2, 119, 420	631, 061	19, 183, 162	721, 347	19, 904, 509
	ソフトウェア	_	1, 413, 892	-	282, 778	1, 131, 114	282, 778	1, 413, 892
無形固定資産	公共施設等 運営権	10, 000, 000	-	-	500, 000	9, 500, 000	500, 000	10, 000, 000
	更新投資資産	5, 846, 000, 000	-	9, 430, 559	_	5, 836, 569, 441	_	5, 836, 569, 441
	計	5, 856, 000, 000	1, 413, 892	9, 430, 559	782, 778	5, 847, 200, 555	782, 778	5, 847, 983, 333

- (注1) 更新投資資産の減少は、主に将来の更新投資工事予定金額を見直したことによるものです。(注2) 建設仮勘定は、ビニールハウスやプレハブハウス等の栽培施設の整備により増加しました。

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

		(単位:口/
科目	金額	摘要
給料手当	5, 012, 334	
法定福利費	13,095	
通信費	489, 179	
消耗品費	1, 754, 705	
水道光熱費	33, 109	
保険料	460, 480	
修繕費	137, 849	
新聞図書費	189, 160	
研修費	29, 095	
車両費	234, 118	
地代家賃費	47, 685	
賃借料	101, 500	
支払手数料	13, 227, 316	
諸会費	110, 554	
会議費	13, 311	
租税公課	320, 670	
支払報酬料	4, 058, 139	
減価償却費	869, 734	
支払リース料	667, 374	
雑費	588, 799	
計	28,358,206	

キャッシュ・フロー計算書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日

		(単位:円)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	33,239,255
	減価償却費	913,839
	支払利息	666,746
	売上債権の増減額	△ 60,124,543
	その他流動資産の増減額	△ 15,736,602
	その他流動負債の増減額	103,262,161
	その他	△ 36,086,742
	小計	26,134,114
	利息の支払額	△ 668,572
	法人税等の支払額	△ 104,900
	営業活動によるキャッシュ・フロー	25,360,642
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 17,471,601
	無形固定資産の取得による支出	△ 706,946
	更新投資による支出	△ 97,220,000
	更新投資による収入	82,720,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,678,547
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一年以内返済長期借入金の返済による支出	△ 1,111,250
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,111,250
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V	現金及び現金同等物の増減額	△ 8,429,155
VI	現金及び現金同等物の期首残高	92,063,607
VII	現金及び現金同等物の期末残高	83,634,452